



インド

2017年5月

景気
(実質)
GDP



【企業活動堅調】

PMIは製造業、サービス業共に2月以降3カ月連続の50ポイント超となっている。1-3月期は、企業生産がやや減速も、高成長は変わらず。

物価



【目標の下限に接近】

旧基準のインフレ率も含めると約12年ぶりの+2%台。食品中心の鈍化で、中銀の目標(+2~6%)の下限に接近。

金融
政策



【低インフレで利下げ余地も】

高額紙幣廃止の影響は早期に收拾。高成長が維持される一方で、インフレ率は抑制され、為替相場の安定が見込めるならば利下げ余地も出てきた。

国際
収支



【輸出入とも大幅増加】

4月の貿易収支は132億ドルの赤字で2カ月連続の赤字拡大。しかし、輸出は前年同月比+19.8%と好調であり、赤字拡大は、むしろ内需の強さを示している。

為替

	〈騰落率〉			
(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)	
対円 (1ルピー=1.74円)	(1.72円) ↑1.0%	(1.66円) ↑4.5%	(1.72円) ↑0.8%	
対ドル (1ドル=64.26ルピー)	(64.82ルピー) ↑0.9%	(67.63ルピー) ↑5.0%	(67.97ルピー) ↑5.5%	

【「テメル・ショック」は徐々に吸収】

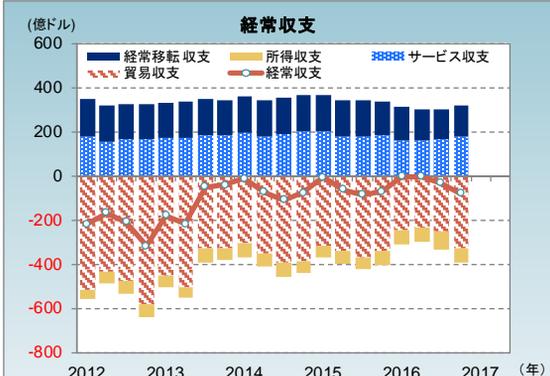
対ドルでは高値圏で推移、対円でも底堅い。ブラジル発の「テメル・ショック」で大きく下落したものの、インド経済の好調さと低インフレを受け、徐々に吸収していくと見込まれる。

株式

	〈騰落率〉			
(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)	
センセックス株価指数 (29,918.40)	(29,620.50) ↑1.0%	(27,655.96) ↑8.2%	(26,626.46) ↑12.4%	

【利食いこなしつつ底上げ】

足元では、30,000ポイントにしっかり乗せて最高値を更新している。高値警戒感もあるが、20%以上の利益成長予想、堅調な景気の下で、今後も底堅い推移が期待される。



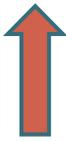


インドネシア

2017年4月

景気
(実質)
GDP

Q1GDP成長率
+5.01%
前年同期比

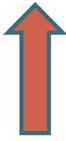


[安定成長続く]

個人消費が安定して増加、建設投資も堅調で、企業、消費者共に良好なマインド続く。中銀は+5~5.4%の17年成長予想を維持。

物価

4月インフレ率
+4.17%
前年同月比



[年内インフレ安定見通し]

約1年ぶりの+4%台乗せとなったが、公共料金値上げの影響大きく、+4±1%の目標圏内での安定的な動き変わらず。中銀は、年内目標圏内での推移を予想。

金融政策

4.75%



[米金融政策、地政学リスクに注目]

7カ月連続の政策金利据え置き。インフレ率の安定見込まれ、中立スタンス続く。米利上げによる資本流出リスク(通貨安→インフレ進行)や朝鮮半島情勢に注目。

国際収支

4月貿易収支
+12.4
億ドル



[商品市況改善で高水準黒字続く]

商品作物の市況改善で輸出額の増加続くほか、工業製品の輸出も好調。4月はやや縮小したものの、貿易収支は高水準の黒字が続いている。

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1000ルピア=8.36円)		(8.36円)	(8.46円)	(8.67円)
		横ばい	↓1.2%	↓3.6%
対ドル (1ドル=13,335ルピア)		(13,330ルピア)	(13,340ルピア)	(13,492ルピア)
		↓0.04%	↑0.04%	↑1.2%

[安定した相場展開続く]

4月の外貨準備高は1,232億ドルと過去最大に肉迫。約5年半ぶりに1,200億ドル台となり、輸入の10カ月分を突破。潤沢な外貨事情と好調な国内経済を背景にルピア相場は安定。

〈騰落率〉

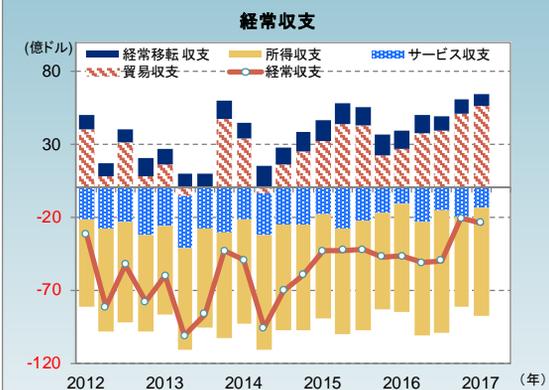
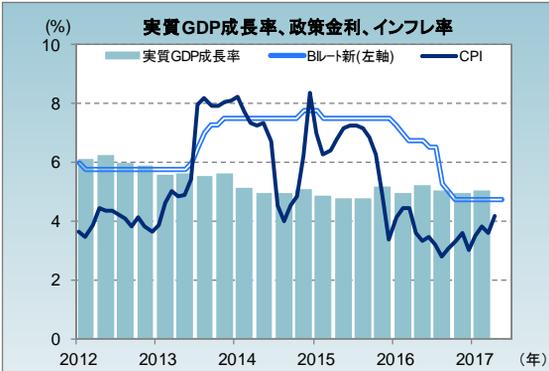
	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)
ジャカルタ総合指数 (5,685.30)		(5,568.11)	(5,294.10)	(5,296.71)
		↑2.1%	↑7.4%	↑7.3%

[国内経済好調を好感し上値追い]

トランプ米政権の動揺も、好調な国内経済による明るい業績見通し変わらず、底堅い値動き。低インフレ・安定成長を好感した海外からの投資資金流入も好調で、当面堅調地合い。

為替

株式





英国

2017年5月

景気
(実質)
GDP

Q1GDP成長率
+2.1%
前年同期比

[内需一服も外需主導で成長]

1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率では+1.2%と、前期の同+2.7%から減速。成長が外需主導に変わった。企業の景況感指標は引き続き好調。

物価

4月インフレ率
+2.7%
前年同月比

[インフレのすそ野拡大]

ポンド安を背景とした財価格上昇を中心とした物価底上げも、足元はサービス価格の上昇がけん引。コアは4月は前年同月比+2.4%と約3年半ぶりの+2%超え。

金融
政策

0.25%

[BOEは先行き景気に慎重]

5月のインフレレポートで、BOE(英中銀)は、インフレ率を足元上方修正も先行きは下方修正で、利上げタイミング後ずれ。金融緩和スタンスの長期化を示唆。

国際
収支

Q4経常収支
-120.9
億ポンド

[内需好調で貿易赤字拡大]

3月の貿易収支は49億ポンドの赤字で、1-3月期は赤字幅がほぼ倍増。世界的な景気回復受け輸出が堅調も、これまでの堅調な内需を受けて輸入がそれ以上に増加。

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ポンド=144.43円)		(139.84円) 3.3%	(141.89円) 1.8%	(144.17円) 0.2%
対ドル (1ポンド=1.30ドル)		(1.26ドル) 3.2%	(1.26ドル) 3.0%	(1.24ドル) 4.8%

[欧州全体の景気堅調を好感]

6月8日の総選挙は与党・保守党優位変わらず、政治リスクが後退。こうした中、欧州全体の景気が底上げする流れの一環としてポンドに対する見直しが進んでいると見られる。

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)
FTSE100指数 (7,203.94)		(7,322.92) 1.6%	(7,099.15) 1.5%	(7,142.83) 0.9%

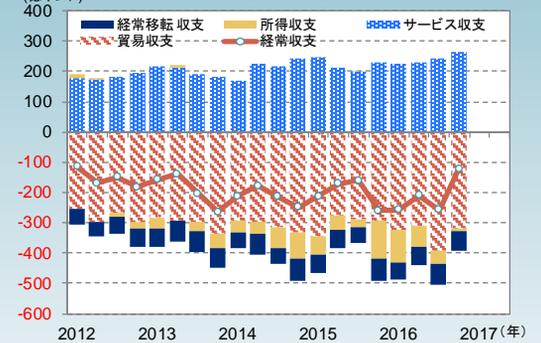
[政治リスク後退で上値余地]

ポンド安の業績押し上げ効果は大方織り込まれ、対ユーロ圏株式で大きなアウトパフォーマンスは期待しにくい。欧州での政治リスク後退に対する安心感から、当面は底堅い展開か。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数





南アフリカ

2017年5月

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+0.7%
前年同期比

[上方修正]
IMFは17年GDP見通しを+0.8→1.0%へ上方修正。CPIは年後半に目標上限の6%圏内に収束。干ばつ終えんや商品市況回復で、農業や鉱業持ち直し。景気回復が失業率低下と国民所得増加に寄与。

物価

3月インフレ率
+6.1%
前年同月比

[インフレ抑制]
インフレは抑制されており、貧困層保護と不平等緩和のため、中銀は現状維持の方針。18、19年物価見通しは各+5.4、5.5%。

金融政策

7.00%

[中銀が警告]
ゴードン前財務相解任や格下げで、資金流出圧力高まる。ランド安を通じたインフレ加速懸念や、投資コスト高まりにより、投資計画と成長への悪影響を中銀は警告。

国際収支

3月貿易収支
+114
億ランド

[黒字幅急増]
世界的な需要の高まりを受け、コモディティ輸出が急増。経常赤字削減に寄与。景気回復や格下げ回避期待高まる。

為替

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ランド=8.34円)		(8.30円) 0.5%	(8.37円) 0.4%	(8.52円) 2.1%
対ドル (1ドル=13.37ランド)		(13.42ランド) 0.4%	(13.48ランド) 0.8%	(13.72ランド) 2.6%

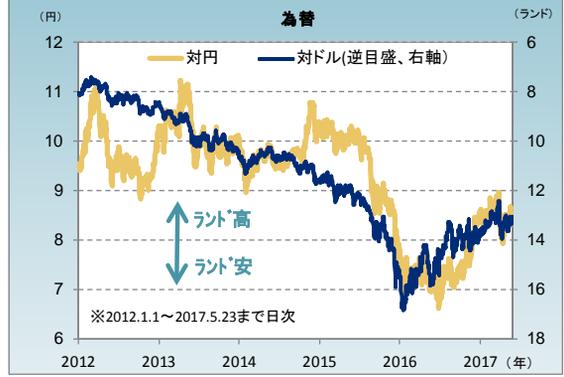
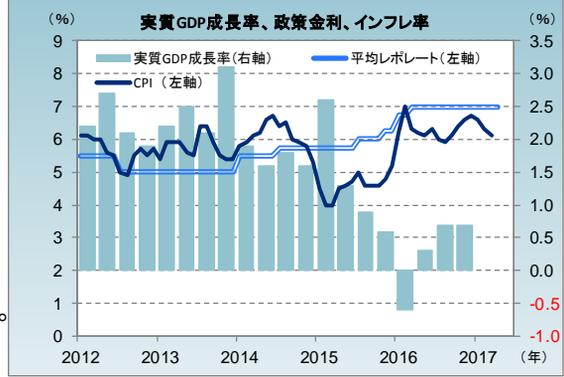
[政治リスク再燃]
ゴードン後任のギガバ財務相が、向こう3年間で政府債務をGDP比50%で安定させるため、厳格な歳出管理を主張するなど、政策を踏襲する方向を示したことから、ランド持ち直し。

株式

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)
TOP40株価指数 (47,071.73)		(45,167.15) 4.2%	(45,928.70) 2.5%	(43,901.99) 7.2%

[悲観論後退]
内閣改造への悲観論が後退し、10カ月ぶり高値更新。与党が党大会でズマ大統領の除名検討との報道など、政局混乱は続く模様。





2017年5月

中国

景気
(実質)
GDP

Q1GDP成長率
+6.9%
前年同期比

[格下げ]

ムーディーズ*は、潜在成長力鈍化を背景に、政府債務が増大し、財政悪化の見通し示し、人民元・外貨建て共にAa3→A1へ一段階格下げ。見通しは、「安定的」。

※米大手格付け会社、ムーディーズ・インベスターズ・サービス

物価

4月インフレ率
+1.2%
前年同月比

[リフレ後退懸念]

豚肉など下落で小幅な伸び。世界的な商品安を背景にPPI(前年同月比+6.4%)も一段と鈍化、世界的リフレ後退懸念高まる。

金融政策

4.35%

[初の逆イールド]

金融リスク抑制のため、銀行借り入れや影の銀行を代表する「理財商品」取り締まり強化。手元資金獲得のため、短期金利が長期を上回り、中国初の逆イールドに。

国際収支

4月貿易収支
+381
億ドル

[輸出見直し改善]

外需回復と対米貿易摩擦緩和で、輸出見直しは改善。一方、政策の引き締めが今後内需の重しとなり、輸入の足かせに。

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1元=16.19円)		(16.20円) 0.01%	(16.43円) 1.4%	(16.84円) 3.8%
対ドル (1ドル=6.88元)		(6.87元) 0.14%	(6.95元) 0.3%	(6.49元) 0.9%

[元安加速]

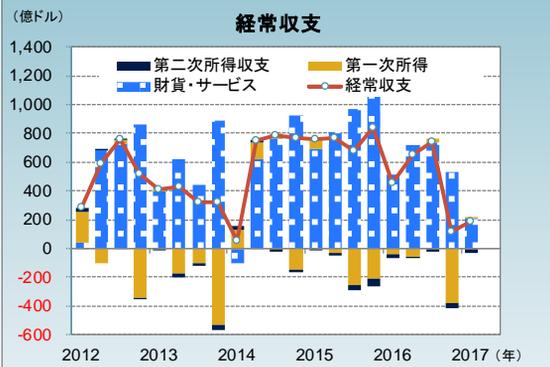
米先行き不透明感によるドル安元高傾向に対し、当局は基準値切り下げで元安誘導。その後のムーディーズの格下げを受け、元安加速の見通し。

〈騰落率〉

	(4月末)	1カ月 (3月末)	3カ月 (1月末)	年初来 (16年12月末)
上海総合指数 (3,222.51)		(3,241.73) 0.6%	(3,103.64) 3.8%	(3,539.18) 8.9%
香港ハンセン指数 (24,111.59)		(23,740.73) 1.6%	(22,000.56) 9.6%	(21,914.40) 10.0%

[上海→香港へ]

上海市場は、当局の規制強化懸念で不動産や証券株が軟調。一方、元安背景とした本土からの継続的な資金流入で、香港株式市場は21カ月ぶり高値更新。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。